

平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月17日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日 配当支払開始予定日 平成26年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	5,508	△2.9	△184	-	△52	-	158	29.0
25年4月期	5,674	△9.6	△70	-	180	△64.0	122	△36.4

(注) 包括利益 26年4月期 263百万円(△15.5%) 25年4月期 311百万円(41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	42.78	-	2.9	△0.7	△3.3
25年4月期	33.18	-	2.3	2.3	△1.2

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 -百万円 25年4月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	7,903	5,624	71.2	1,521.80
25年4月期	8,284	5,434	65.6	1,470.37

(参考) 自己資本 26年4月期 5,624百万円 25年4月期 5,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	2,477	△1,189	△611	1,630
25年4月期	57	△983	549	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	-	0.00	-	20.00	20.00	73	60.3	1.4
26年4月期	-	0.00	-	20.00	20.00	73	46.7	1.3
27年4月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		89.1	

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,904	△0.1	△66	-	△29	-	△45	-	△12.18
通期	5,900	7.1	14	-	140	-	83	△47.5	22.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年4月期	3,695,900株	25年4月期	3,695,900株
26年4月期	104株	25年4月期	104株
26年4月期	3,695,796株	25年4月期	3,695,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	4,936	△4.3	△263	-	△146	-	76	△12.4
25年4月期	5,158	△14.0	△160	-	89	△83.6	86	△65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	20.58	-
25年4月期	23.51	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年4月期	7,441		5,301		71.2		1,434.34	
25年4月期	7,956		5,225		65.7		1,413.95	

(参考) 自己資本 26年4月期 5,301百万円 25年4月期 5,225百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,660	2.3	△69	-	△69	-	△18.91	
通 期	5,410	9.6	59	-	35	△54.0	9.47	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年6月19日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に円安が進み、株価が上昇する等の緩やかな回復の動きが見られました。海外市場においても米国経済の緩やかな回復及び欧州における景気の底入れ等、明るい要素がでてきました。一方、日本における消費税増税の影響等、景気の先行きに関しては総じて予断を許さない状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、ユニット・装置単位の受注が増加しております。また、中長期的な当事業の成長に資するための研究開発活動として、マイクロフローデバイス技術や装着型介護補助具マッスルスーツ、自立支援装置等をはじめとした介護・医療ロボット技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,508百万円（前年同期比2.9%減）となり、売上総利益は866百万円（同5.1%減）、営業損失が184百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。以下、スクラップ売却収入及び助成金収入、受取補償金等の営業外収益203百万円を加算し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用等の営業外費用72百万円を減じた結果として、経常損失が52百万円（前年同期は180百万円の経常利益）となりました。

さらに、東京電力株式会社より東日本大震災にかかる受取補償金を255百万円、製造能力の強化のため福島県川内村に川内工場新設、福島県飯舘村に福島第7工場増設ならびに福島工場において設備導入に要した費用の一部として、福島県及び福島県川内村ならびに福島県飯舘村からの補助金収入1,289百万円等を特別利益として1,545百万円計上いたしました。また、その受領した補助金により、固定資産の圧縮記帳を実施し、その結果、固定資産圧縮損1,266百万円等を特別損失として計上いたしました。これに、税金費用68百万円を計上した結果、当期純利益は158百万円（同29.0%増）となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

(試作・金型事業)

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを主要な顧客としております。また、介護関連ロボット、自動車関連分野の受注を獲得し、売上高は3,719百万円（前年同期比6.0%減）となりました。なお、競争激化等により前年に引続き営業損失148百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

(量産事業)

携帯電話等の情報通信機器を中心に量産製品の製造に注力いたしましたが、売上高は1,679百万円（前年同期比1.6%増）に留まり、営業損失47百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(その他)

新たに事業として取組んだガンカメラを使用した放射線量測定サービスならびに関連機器の販売及びヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は109百万円（前年同期比67.5%増）、営業利益11百万円（同88.4%増）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策や金融対策により回復基調が続くものと予想される一方で、消費税増税に伴う影響等、景気の先行きには懸念材料が残ります。当社グループの主要顧客である情報通信機器、精密電子機器メーカーや事務機器メーカーにおいては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績について確固たる見通しは持ち得ない状況にあります。このような事業環境において、当社グループは開発試作品製作から製品量産製造に至る「ものづくりを総合的にサポートする」企業として、業界での地位を堅牢なものとするための諸策を講じてまいります。顧客に対しては、試作開発品製造の受注時点において、試作段階から組立・量産製造段階までを網羅した技術検討を積極的に提案し、試作から量産完了までのリードタイム圧縮を提供いたします。このことは、顧客に対し新製品市場投入の最適タイミングを、更には先駆者メリットを提供することとなり、これをもって当社ブランドの向上を図ります。また、研究開発活動において培ったノウハウを、装置・ユニット単位での受注活動に生かし、受託開発から製品試作、量産製品製造まで総合的に対応してまいります。研究開発においては、当社の総合加工技術を有効活用した当社オリジナル製品の開発を、産学官の連携事業と兼ね合わせて推進してまいります。特に介護ロボット分野においては、政府の成長戦略に伴い、市場ニーズが高まっており、マッスルスーツをはじめとした当社オリジナル製品を市場に投入してまいります。

以上の施策をもって、社会・顧客・株主・従業員から信頼を得て、広く認知される企業としてブランド価値を高め、ひいては企業価値の向上を図る所存であります。平成27年4月期の連結業績は、売上高5,900百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益14百万円（前年同期は営業損失184百万円）、経常利益140百万円（前年同期は経常損失52百万円）、当期純利益83百万円（同47.5%減）を見込んでおります。

なお、当社グループにおける東日本大震災の直接的な影響は、福島第一原子力発電所事故に起因して当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村が、「居住制限区域」に指定されていることによる追加的費用です。これらは、従業員の避難先からの通勤に伴い増加した通勤交通費、福島工場の一部を移転したことに伴う家賃等であり、東京電力株式会社に請求をしており、受取補償金として上記業績予想数値に含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、7,903百万円（前期末比4.6%減）となりました。主な内訳は、流動資産においては、現金及び預金1,888百万円（同57.8%増）、受取手形及び売掛金1,466百万円（同21.2%減）です。一方、固定資産では、建物及び構築物1,127百万円（同12.5%減）、機械装置及び運搬具653百万円（同48.1%減）、投資有価証券651百万円（同27.5%増）です。

負債は、2,279百万円（前期末比20.1%減）となりました。主な内訳は、流動負債においては、短期借入金500百万円（同58.3%減）です。一方、固定負債では、長期借入金246百万円（同157.0%増）です。

純資産は5,624百万円（前期末比3.5%増）となりました。この主な内訳は、利益剰余金4,910百万円（同1.7%増）、その他の包括利益累計額102百万円（前期末は△3百万円）です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ689百万円増加し、1,630百万円（前期末比73.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,477百万円の収入超過（前年同期比4,213.9%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益226百万円（同3.7%増）、減価償却費411百万円（同1.5%増）、固定資産圧縮損1,266百万円（前年同期は該当なし）、売上債権の減少408百万円（同104.6%の増）であり、主な支出要因はたな卸資産の増加86百万円（同5.1%の減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,189百万円の支出超過（前年同期比20.9%増）となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出1,120百万円（同16.0%増）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の支出超過（前年同期は549百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、長期借入による収入300百万円（前年同期比600%増）であり、支出要因は、短期借入金の減少額700百万円（前年同期は700百万円の増加）、長期借入金の返済による支出118百万円（同11.0%増）です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率(%)	67.6	63.7	68.9	65.6	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	45.6	31.5	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	2.2	0.8	2.1	24.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	127.8	59.2	6.3	201.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元として配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することです。

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移・各決算期の財務状況、経営環境の変遷等を総合的に勘案し、当期の利益水準に応じ柔軟に実施する所存です。

内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当期の配当は、1株につき20.00円を予定いたします。また、平成27年4月期は、1株につき20.00円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱イノフィス、KOREA KIKUCHI CO., LTD.KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED）により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、介護用ならびに産業用ロボット製造等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO.,LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫（注）された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットを設計、製造しております。

（注）一括一貫：「もの」の設計から量産製造段階にいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーは、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産事業

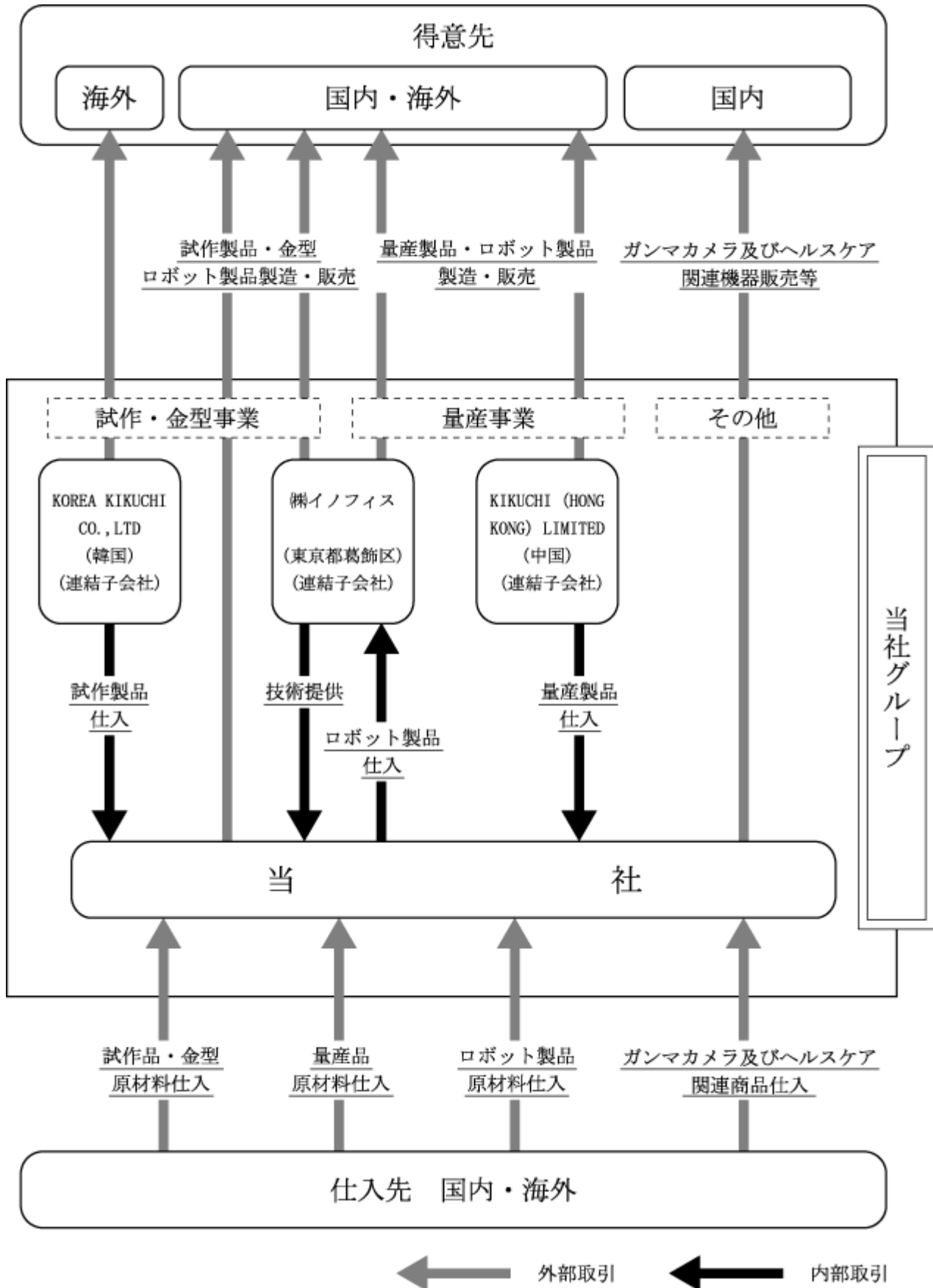
当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、携帯電話、腕時計やデジタルカメラの機構部品などを製造しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットを製造しております。

(3) その他

当事業は、福島県の各市町村を対象とし、ガンマカメラを用いた放射線量の測定サービスならびに関係機器の販売、医療機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KOREA KIKUCHI CO., LTD. (注) 3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (ウォン)	試作・金型事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任3名
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名
株式会社イノフィス	東京都葛飾区	10,500 (千円)	試作・金型事業 量産事業	95.23	ロボット開発技術の提供先 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、試作部品加工全般から各種金型製作、量産加工までの総合メーカーのトップランナーとして、高い技術力と夢とチャレンジ精神を持って、取引先からの満足と信頼を獲得するとともに、これを通じて社会に貢献することを経営理念として、事業活動を推進しております。

開発・試作の「ものづくり」においては、試作から量産開始にいたるリードタイムとコストの低減を可能とする為、部品加工、試作、組立及び量産にいたるプロセスにつき、当社のノウハウをベースとして、顧客への問題提起、技術検討案等を積極的に展開することにより、差別化を図っております。

品質につきましては、マネジメントシステムの定着と改善により品質を保証し、徹底した短納期化の実現、さらに協力会社の育成により、業容拡大を図り企業価値の極大化を目指します。

さらに、環境面では、環境との調和を図り、取引先には信頼と満足、社員には生きがいと幸福の実現を提供し、地域社会・地球環境に対し良き環境であり続けることにより社会に貢献することを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期にわたる経営指標として、連結売上高経常利益率10.0%を数値目標として事業を推進しております。取引先のニーズに応えながら高収益体質の維持・強化を図ることが重要であるとの認識のもと数値目標を定め、常に収益力向上と効率的な事業運営に尽力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①取引先指向への徹底対応により信頼度の向上を図ります。
- ②コンピュータシステムの機能強化により効率化を図ります。
- ③海外子会社の活性化と安定化を推進し、協力工場の育成・技術指導を図ります。
- ④事業リスク軽減の為、リスクコントロールの強化を図ります。
- ⑤プロフェッショナルな人材を確保し、グローバル化に対応した人材の育成を図ります。
- ⑥積極的な設備投資、協力工場との戦略的なアライアンスにより、高度技術への対応を図ります。
- ⑦自己資本増強により有利子負債を圧縮し、財務基盤の強化を図ります。
- ⑧信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体にてコンプライアンスの徹底を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

①競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転を加速させております。また、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

②技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の2～3mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠」の技の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

③新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では、これまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御等を含めた装置製造の技術の蓄積に注力しており、受託開発、製品試作、量産製品製造を推進しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社システム設計による装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。

④人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これまで培ってきた当社の「匠」の技の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てることも重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,774	1,888,717
受取手形及び売掛金	1,862,426	1,466,903
商品及び製品	90,963	98,674
仕掛品	113,139	203,849
原材料及び貯蔵品	153,472	144,163
繰延税金資産	-	10,262
その他	385,765	211,767
貸倒引当金	△1,040	△20,362
流動資産合計	3,801,500	4,003,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,265,743	2,181,772
減価償却累計額	△976,752	△1,053,834
建物及び構築物(純額)	1,288,991	1,127,937
機械装置及び運搬具	2,733,590	2,330,766
減価償却累計額	△1,474,045	△1,677,105
機械装置及び運搬具(純額)	1,259,545	653,660
土地	985,483	993,629
リース資産	4,705	4,766
減価償却累計額	△3,759	△4,039
リース資産(純額)	945	727
建設仮勘定	86,100	170,534
その他	454,048	500,329
減価償却累計額	△236,358	△365,411
その他(純額)	217,689	134,918
有形固定資産合計	3,838,755	3,081,407
無形固定資産		
ソフトウェア	25,829	22,884
リース資産	-	15,961
その他	4,735	9,317
無形固定資産合計	30,565	48,163
投資その他の資産		
投資有価証券	510,803	651,349
繰延税金資産	2,320	2,564
その他	105,545	117,083
貸倒引当金	△4,591	△978
投資その他の資産合計	614,079	770,018
固定資産合計	4,483,399	3,899,590
繰延資産	-	302
資産合計	8,284,900	7,903,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,318	518,371
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	98,244	129,221
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	321,995	116,131
未払費用	105,479	90,449
未払法人税等	39,270	162,538
賞与引当金	58,453	55,326
繰延税金負債	16,850	—
その他	28,840	66,293
流動負債合計	2,388,451	1,648,333
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	96,061	246,840
退職給付引当金	9,367	—
役員退職慰労引当金	297,036	308,415
退職給付に係る負債	—	13,055
資産除去債務	8,118	8,218
繰延税金負債	26,928	29,102
その他	14,732	25,139
固定負債合計	462,244	630,771
負債合計	2,850,695	2,279,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,826,289	4,910,496
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,437,231	5,521,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,822	219,991
為替換算調整勘定	△149,849	△117,800
退職給付に係る調整累計額	—	649
その他の包括利益累計額合計	△3,027	102,839
少数株主持分	—	487
純資産合計	5,434,204	5,624,765
負債純資産合計	8,284,900	7,903,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高	5,674,656	5,508,709
売上原価	4,761,157	4,641,930
売上総利益	913,498	866,778
販売費及び一般管理費	983,502	1,050,955
営業損失(△)	△70,003	△184,177
営業外収益		
受取利息	857	472
受取配当金	8,892	11,026
助成金収入	112,122	32,408
スクラップ売却収入	35,946	35,584
受取補償金	152,218	102,934
その他	20,087	21,212
営業外収益合計	330,124	203,639
営業外費用		
支払利息	9,718	12,298
為替差損	11,320	5,754
シンジケートローン手数料	8,031	7,536
設備賃借費用	484	484
二本松工場遊休賃借費用	43,537	43,537
その他	6,070	2,562
営業外費用合計	79,162	72,173
経常利益又は経常損失(△)	180,959	△52,710
特別利益		
補助金収入	-	1,289,588
受取補償金	38,299	255,408
その他	-	153
特別利益合計	38,299	1,545,150
特別損失		
固定資産除却損	292	-
投資有価証券評価損	799	134
固定資産圧縮損	-	1,266,110
特別損失合計	1,092	1,266,244
税金等調整前当期純利益	218,165	226,195
法人税、住民税及び事業税	20,168	119,550
法人税等調整額	75,385	△51,465
法人税等合計	95,554	68,084
少数株主損益調整前当期純利益	122,611	158,110
少数株主損失(△)	-	△12
当期純利益	122,611	158,123

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	122,611	158,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,902	73,169
為替換算調整勘定	75,136	32,048
その他の包括利益合計	189,038	105,217
包括利益	311,649	263,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,649	263,340
少数株主に係る包括利益	-	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358,434	252,594	4,777,594	△52	5,388,570	32,919	△224,985	△192,065	5,196,505
当期変動額									
新株の発行	—	—			—				—
剰余金の配当			△73,916		△73,916				△73,916
当期純利益			122,611		122,611				122,611
自己株式の取得				△33	△33				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						113,902	75,136	189,038	189,038
当期変動額合計	—	—	48,694	△33	48,661	113,902	75,136	189,038	237,699
当期末残高	358,434	252,594	4,826,289	△86	5,437,231	146,822	△149,849	△3,027	5,434,204

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,434	252,594	4,826,289	△86	5,437,231
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△73,915		△73,915
当期純利益			158,123		158,123
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,207	—	84,207
当期末残高	358,434	252,594	4,910,496	△86	5,521,439

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,822	△149,849	—	△3,027	—	5,434,204
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△73,915
当期純利益						158,123
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,169	32,048	649	105,866	487	106,353
当期変動額合計	73,169	32,048	649	105,866	487	190,561
当期末残高	219,991	△117,800	649	102,839	487	5,624,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,165	226,195
減価償却費	405,033	411,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,121	15,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,594	△3,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	355	△10,062
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,874	11,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	12,445
受取利息及び受取配当金	△9,750	△11,499
支払利息	9,718	12,298
シンジケートローン手数料	8,031	7,536
投資有価証券評価損	799	134
補助金収入	-	△1,289,588
有形固定資産除却損	292	-
固定資産圧縮損	-	1,266,110
売上債権の増減額 (△は増加)	200,297	408,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,285	△86,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,063	32,179
その他	△182,542	87,844
小計	263,454	1,090,869
利息及び配当金の受取額	8,563	9,367
利息の支払額	△9,095	△13,479
補助金の受取額	-	1,289,588
法人税等の還付額	-	103,850
法人税等の支払額	△205,487	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,434	2,477,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,679
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△966,036	△1,120,502
有形固定資産の売却による収入	-	282
無形固定資産の取得による支出	△8,160	△31,553
投資有価証券の取得による支出	△10,150	△36,591
その他	456	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,891	△1,189,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△700,000
長期借入による収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△106,484	△118,244
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△73,916	△73,915
自己株式の取得による支出	△33	-
少数株主からの払込みによる収入	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,565	△611,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,705	12,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348,186	689,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,669	941,483
現金及び現金同等物の期末残高	941,483	1,630,804

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
子会社は全て連結しております。
連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO., LTD.

KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED.

株式会社イノフィス

上記のうち、株式会社イノフィスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,055千円計上されるとともに、その他包括利益累計額が649千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.18円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

①試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品等

②量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,956,113	1,653,274	65,269	5,674,656	—	5,674,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306	—	—	1,306	△1,306	—
計	3,957,420	1,653,274	65,269	5,675,963	△1,306	5,674,656
セグメント利益又は損失(△)	△58,433	△18,002	6,236	△70,199	196	△70,003
セグメント資産	5,149,833	1,830,012	304,466	7,284,312	1,000,587	8,284,900
その他の項目						
減価償却費	256,245	123,763	23,087	403,096	△219	402,877
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	900,810	62,237	163,546	1,126,593	—	1,126,593

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器の販売等です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額196千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
- 3 セグメント資産の調整額1,000,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,719,943	1,679,419	109,345	5,508,709	—	5,508,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	—	—	1,330	△1,330	—
計	3,721,274	1,679,419	109,345	5,510,039	△1,330	5,508,709
セグメント利益又は損失(△)	△148,320	△47,688	11,749	△184,259	82	△184,177
セグメント資産	4,501,584	2,089,042	158,893	6,749,520	1,154,349	7,903,870
その他の項目						
減価償却費	223,552	132,663	52,847	409,063	△85	408,978
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	259,304	40,998	13	300,316	—	300,316

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア関連機器の販売等です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額82千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,154,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	1,470.37円	1,521.80円
1株当たり当期純利益金額	33.18円	42.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	122,611	158,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,611	158,123
普通株式の期中平均株式数(株)	3,695,838	3,695,796

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,434,204	5,624,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	487
(うち少数株主持分)	—	487
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,434,204	5,624,278
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	3,695,796	3,695,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,348	1,574,740
受取手形	441,185	148,930
売掛金	1,301,570	1,180,109
商品及び製品	72,976	87,869
仕掛品	108,197	193,823
原材料及び貯蔵品	129,190	121,857
繰延税金資産	21,649	41,554
未収入金	189,925	125,840
未収還付法人税等	103,583	-
その他	73,601	70,576
貸倒引当金	-	△20,084
流動資産合計	3,444,227	3,525,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,149,119	2,075,129
減価償却累計額	△898,937	△967,404
建物(純額)	1,250,182	1,107,725
構築物	53,966	39,234
減価償却累計額	△25,600	△28,075
構築物(純額)	28,365	11,158
機械及び装置	2,265,793	1,821,456
減価償却累計額	△1,056,866	△1,218,990
機械及び装置(純額)	1,208,926	602,466
車両運搬具	6,863	2,270
減価償却累計額	△5,367	△1,069
車両運搬具(純額)	1,496	1,200
工具、器具及び備品	448,015	493,457
減価償却累計額	△230,308	△358,518
工具、器具及び備品(純額)	217,706	134,938
土地	919,650	919,650
建設仮勘定	86,100	170,534
有形固定資産合計	3,712,428	2,947,674
無形固定資産		
ソフトウェア	25,892	22,884
その他	4,694	24,616
無形固定資産合計	30,586	47,500
投資その他の資産		
投資有価証券	510,803	651,349
関係会社株式	176,695	186,695
破産更生債権等	4,591	978
その他	81,550	82,967
貸倒引当金	△4,591	△978
投資その他の資産合計	769,050	921,011
固定資産合計	4,512,065	3,916,187
資産合計	7,956,292	7,441,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	389,974	404,530
買掛金	78,184	77,980
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	98,244	129,221
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	330,948	121,169
未払費用	91,919	75,215
未払法人税等	-	102,971
賞与引当金	58,453	55,326
その他	26,653	64,688
流動負債合計	2,294,377	1,541,104
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	96,061	246,840
役員退職慰労引当金	297,036	308,415
繰延税金負債	21,438	22,084
資産除去債務	8,118	8,218
その他	3,575	13,728
固定負債合計	436,229	599,286
負債合計	2,730,606	2,140,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金		
資本準備金	252,594	252,594
資本剰余金合計	252,594	252,594
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	69,406	60,280
固定資産圧縮積立金	96,783	93,084
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	3,165,731	3,180,714
利益剰余金合計	4,467,921	4,470,080
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,078,864	5,081,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,822	219,991
評価・換算差額等合計	146,822	219,991
純資産合計	5,225,686	5,301,013
負債純資産合計	7,956,292	7,441,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高		
試作・金型売上高	3,844,462	3,594,540
量産品売上高	1,249,187	1,232,292
その他売上高	65,269	109,345
売上高合計	5,158,919	4,936,178
売上原価		
商品期首たな卸高	408	21,851
製品期首たな卸高	58,582	51,125
当期商品仕入高	66,425	68,970
当期製品製造原価	4,348,204	4,176,009
合計	4,473,620	4,317,955
商品期末たな卸高	21,851	20,052
製品期末たな卸高	51,125	67,817
売上原価合計	4,400,644	4,230,087
売上総利益	758,275	706,091
販売費及び一般管理費	918,686	969,118
営業損失(△)	△160,411	△263,027
営業外収益		
受取利息	252	191
受取配当金	8,892	11,026
助成金収入	112,122	32,408
スクラップ売却収入	25,870	17,814
受取補償金	152,218	102,934
その他	18,536	17,929
営業外収益合計	317,891	182,305
営業外費用		
支払利息	9,628	12,190
シンジケートローン手数料	8,031	7,536
二本松工場遊休賃借費用	43,537	43,537
その他	6,487	3,000
営業外費用合計	67,684	66,264
経常利益又は経常損失(△)	89,795	△146,986
特別利益		
補助金収入	-	1,289,588
受取補償金	38,299	255,408
その他	-	153
特別利益合計	38,299	1,545,150
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,266,110
その他	1,092	134
特別損失合計	1,092	1,266,244
税引前当期純利益	127,001	131,919
法人税、住民税及び事業税	5,544	101,650
法人税等調整額	34,567	△45,805
法人税等合計	40,111	55,844
当期純利益	86,889	76,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	358,434	252,594	252,594	1,000	50,392	96,213	1,135,000	3,172,342	4,454,948
当期変動額									
新株の発行	—	—	—						
剰余金の配当								△73,916	△73,916
特別償却準備金の 取崩					△9,778			9,778	—
特別償却準備金の 積立					28,792			△28,792	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△3,825		3,825	—
固定資産圧縮積立金の 積立						4,395		△4,395	—
当期純利益								86,889	86,889
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	19,013	569	—	△6,610	12,973
当期末残高	358,434	252,594	252,594	1,000	69,406	96,783	1,135,000	3,165,731	4,467,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52	5,065,924	32,919	32,919	5,098,844
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△73,916			△73,916
特別償却準備金の 取崩					
特別償却準備金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
当期純利益		86,889			86,889
自己株式の取得	△33	△33			△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			113,902	113,902	113,902
当期変動額合計	△33	12,939	113,902	113,902	126,841
当期末残高	△86	5,078,864	146,822	146,822	5,225,686

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	358,434	252,594	252,594	1,000	69,406	96,783	1,135,000	3,165,731	4,467,921
当期変動額									
新株の発行	—	—	—						
剰余金の配当								△73,915	△73,915
特別償却準備金の 取崩					△13,164			13,164	—
特別償却準備金の 積立					4,039			△4,039	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△3,698		3,698	—
固定資産圧縮積立金 の積立								—	—
当期純利益								76,074	76,074
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,125	△3,698	—	14,982	2,158
当期末残高	358,434	252,594	252,594	1,000	60,280	93,084	1,135,000	3,180,714	4,470,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86	5,078,864	146,822	146,822	5,225,686
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△73,915			△73,915
特別償却準備金の 取崩					
特別償却準備金の 積立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
固定資産圧縮積立金 の積立					
当期純利益		76,074			76,074
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			73,169	73,169	73,169
当期変動額合計	—	2,158	73,169	73,169	75,327
当期末残高	△86	5,081,022	219,991	219,991	5,301,013